

広域資源培養管理推進事業 (栽培資源調査)*

堀木 信男

目 的

本事業は、回遊性魚類共同放流実験調査を発展的に継承するもので、従来の東部班3県（和歌山、兵庫、徳島）に新しく大阪府、岡山県、香川県が加わり6府県の共同調査になった。

瀬戸内海東部におけるマダイ種苗の放流効果を把握し、有効な保護管理対策を策定し、マダイ資源の培養技術の確立と資源の合理的な利用を図り、もって栽培漁業の発展と定着に資することを目的とする。

方 法

有標識率調査（加太、雑賀崎における市場調査、加太、雑賀崎、塩津、湯浅における買い上げ）、標本船調査（加太・塩津・湯浅中央漁協所属の一本釣、刺網、小型底びき網）、漁業実態調査（加太、雑賀崎）等により年齢別の漁法別漁獲尾数および有標識率の把握を行った。

また、遊漁船調査（加太）、資源生態調査（加太における一本釣による試験操業）により遊漁実態および資源添加状況の把握を行った。

更に、瀬戸内海東ブロック全体でのコホート解析による資源評価、有標識率および年齢別漁獲尾数を基本とした放流効果の推定を行った。

結 果

調査の内容および研究成果の詳細は「昭和63年度広域資源培養管理推進事業報告書、和歌山県」（平成元年3月）に既報している。なお、下記の結果の概要はブロック全体のことである。

- 1 最近数年間の放流規模（70～90万尾の標識放流）の継続により、有標識率は0～1歳魚で1%台の安定した値が得られるようになった。
- 2 漁獲物年齢組成から昭和62年の年齢別漁獲尾数を推定したところ、総漁獲尾数は約600万尾、そのうち約半数の300万尾が当歳魚であった。
- 3 得られた有標識率および年齢別漁獲尾数をもとに放流効果を推定したところ、放流後1.5～2.5年間に10～25%の回収率が推定された。
- 4 瀬戸内海東部におけるマダイの漁獲量は最近1,000トン前後で安定している。これまでに得られている年齢別漁獲尾数データから、コホート解析による資源評価を行った結果、近年の加入尾数は700～800万尾で安定している。1983年以降の加入量の増大にともない、未成魚は僅かながら増加の傾向を低みせているものの、成魚量は依然として5%以下の低水準で推移している。
- 5 遊漁船調査、資源生態調査については、来年度以降の結果とあわせて報告する。

* 水産業振興費による。